

2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新美 司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田島 英幸

TEL 052-629-1100

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,823	5.0	22		24	659.3	8	
2019年3月期第1四半期	1,736	3.3	8		3	60.1	23	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 6百万円 (979.3%) 2019年3月期第1四半期 0百万円 (80.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	1.19	
2019年3月期第1四半期	3.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,205	1,223	23.5
2019年3月期	4,590	946	20.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,222百万円 2019年3月期 945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		2.50	2.50
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,875	7.4	63	74.4	61	30.0	25	340.3	3.42
通期	7,869	8.2	130	7.8	123	14.1	44	19.9	5.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益は、2019年4月に実施した第三者割当増資による新株式373,000株を含めた期中平均株式数により算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	7,421,700 株	2019年3月期	7,048,700 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	5,250 株	2019年3月期	5,250 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	7,318,076 株	2019年3月期1Q	7,035,450 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から同6月30日までの3か月間）の経済概況は、米中貿易摩擦が激化する中、貿易の陰り等、変動が顕在化しました。国内消費は、雇用・所得環境の改善、また引き続きインバウンド需要等を背景に、概ね堅調な推移でした。

外食産業全般では、一層のオーバーストア状況に加え、原材料価格の値上げ圧力、人手不足に伴う人件費の高騰等、経営環境は大変厳しい状況のまま推移しました。

このような環境下で当社グループは、4月より新たにフランチャイズ制度を導入し、社員起業での経営委託制度によるフランチャイジー店舗として、第1号店（「一刻魁堂」豊川インター店／愛知県）を転換しました。

また、3店舗（静岡県3店舗）を出店し、不動産賃貸借契約の期間満了により1店舗（奈良県）を退店、および5店舗で改装を実施しました。

これらの結果、当期間末のグループ店舗数は90店舗（前年同期比6店舗の増加）となり、その内訳は下表の通りです。

（単位：店舗、後ろの数字は内フランチャイズ店舗数）

部門／業態	当期間末 店舗数	前年 同期比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区	
合 計	90/1	+6	11	64/1	7	5	3	
ラーメン部門	小計	58/1	-3	3	52/1	2	1	-
	一刻魁堂	50/1	-5	3	44/1	2	1	-
	桶狭間タンメン	7	+2	-	7	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
中華部門	小計	24	+1	4	8	5	4	3
	ロンフーダイニング	18	±0	3	4	5	3	3
	ロンフービストロ	4	±0	1	2	-	1	-
	ロンフーパティオ	1	±0	-	1	-	-	-
	ロンフーキッチン加木屋中華	1	+1	-	1	-	-	-
その他	コマダ珈琲店	8	+8	4	4	-	-	-

営業施策としては、働き方改革の一環として、年間5日の店舗休業日を設け、当第1四半期連結累計期間中には、郊外型店舗42店舗にて5月13日、14日を連休で営業休止しました。これを含め、賃金の大幅な昇給、有給休暇取得の推進等、労働環境改善を一層進めました。また、前期に引き続き、店舗組織力や、オペレーション力向上により、商品力・サービス力を改善し安定させることに注力し、教育の充実、生産性の向上に取り組み、6月より、全店で全席禁煙化も実施しました。

これらの結果、既存店売上高は前年同期比100.5%となりました。

また、前期より子会社に加えた株式会社ハートフルワークでは、4月に「コマダ珈琲店」3店舗（磐田今之浦店・掛川宮脇店・浜松原島店）の営業譲受による新店を加え、合計8店舗とし、内4店舗で、全席禁煙化に対応する改装も実施しました。

原価面では、各業態での価格改定効果が表れ、売上原価率は27.9%となり、前年同期比0.7ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費では、店舗の生産性向上が大きく、その売上高に占める割合は70.9%となり、同1.0ポイントの大幅改善となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,823百万円（前年同期比5.0%の増収）となりました。

利益面では、売上高の増加により諸経費の増加をカバーした結果、営業利益22百万円（前年同期間は8百万円の営業損失）、経常利益24百万円（前年同期比659.3%の増益）となりました。

また、当期間内の他、7月退店の1店舗を加えた2店舗の退店に伴う損失8百万円、および1店舗の改装に伴う固定資産除却損等4百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万（前年同期間は23百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

（ラーメン部門）

当部門の業態は、「一刻魁堂」、「桶狭間タンメン」および「ロンフーエアキッチン」です。

当期間の新規出店は無く、「一刻魁堂」1店舗（稲沢店）で改装を実施し、退店は「一刻魁堂」1店舗（ならファミリー店）でした。また、「一刻魁堂」豊川インター店は、直営店からフランチャイズ店へと転換しました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は58店舗（前年同期比3店舗の減少）となり、その内訳等は、上記の表の通りです。

主力の「一刻魁堂」業態では、値引き販売を抑制しつつ各時間帯の価格改定を進める一方、広告宣伝で店舗数の多い東海地区を中心に媒体間の連動性を強化し、また、「あさり塩バターら〜めん」等の季節商品も展開した結果、順調に業績が拡大しました。

「桶狭間タンメン」業態では、前期の積極的な店舗展開の反動がみられる中、時間帯別の商品構成の見直しや、オペレーションの再構築等を推進しました。

中部国際空港内フードコートに出店する「ロンフーエアキッチン」は、価格改定に加え、インバウンドの強い追い風を受け、大幅な業績拡大となりました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期間に比して100.5%となり、客数は同97.6%となりました。

また、新店等を含めた部門合計の売上高は1,169百万円となり、前年同期比0.6%の増収となりました。

（中華部門）

当部門の業態は、「ロンフーダイニング」、その派生業態である「ロンフービストロ」、および「ロンフーパティオ」、ならびに「ロンフーキッチン加木屋中華」です。

当期間には、新規出店、退店、改装はなく、当期間末の当部門の店舗数は24店舗（前年同期比1店舗の増加）で、その内訳等は、上記の表の通りです。

「ロンフーダイニング」、「ロンフービストロ」、および「ロンフーパティオ」業態では、立地タイプ別にプレゼンテーションやオペレーションの改善を図った結果、前期実施の価格改定との相乗効果もあり、売上、生産性および原価面でも成果がみられました。

商品面では、従前からの高付加価値路線を踏まえ、ケールやスイスチャード等の野菜を使用した季節商品「6種野菜ハワイアン風混ぜチャーハン」、「6種野菜キーマカレー風チャーハン」等を販売しました。

また、「ロンフーダイニング」アスナル金山店では、消費税増税もにらんだ売上増加策として、デリバリーサービスのウーバーイーツを実験導入し、一定の成果がみられました。

前期に新業態として出店した「ロンフーキッチン加木屋中華」は、引き続き、他社にない特徴をもった中華の郊外型店舗として、その業態確立を推進しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期間に比して100.7%となり、客数は同93.7%となりました。

また、新店等も含めた部門合計の売上高は491百万円となり、前年同期比7.2%の増収となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円増加しました。主な要因は、第三者割当増資および長期借入による資金調達を行ったことにより、現金及び預金が586百万円増加したためです。

固定資産は3,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。主な要因は、建物が50百万円増加したためです。

流動負債は1,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金金が74百万円増加した一方、買掛金が20百万円、賞与引当金が17百万円減少したためです。

固定負債は2,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円増加しました。主な要因は長期借入金金が284百万円増加したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2019年5月9日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,362	1,267,327
売掛金	34,744	39,963
預入金	135,135	111,486
店舗食材	16,362	17,664
仕込品	40,069	35,370
原材料及び貯蔵品	21,110	23,130
その他	204,213	184,990
貸倒引当金	△1,706	△1,682
流動資産合計	1,130,293	1,678,250
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,524,989	1,575,415
土地	587,734	587,734
その他（純額）	290,197	284,089
有形固定資産合計	2,402,921	2,447,239
無形固定資産		
のれん	54,980	52,403
その他	9,535	16,572
無形固定資産合計	64,516	68,975
投資その他の資産		
差入保証金	642,125	652,281
その他	350,735	358,280
投資その他の資産合計	992,861	1,010,562
固定資産合計	3,460,299	3,526,778
資産合計	4,590,593	5,205,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,397	241,143
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	888,320	962,724
未払法人税等	10,854	9,814
賞与引当金	42,459	24,531
資産除去債務	6,135	—
その他	440,434	548,381
流動負債合計	1,749,600	1,786,595
固定負債		
長期借入金	1,525,924	1,810,442
退職給付に係る負債	38,020	38,694
資産除去債務	257,053	265,215
その他	73,072	80,559
固定負債合計	1,894,069	2,194,910
負債合計	3,643,669	3,981,506

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,198	813,803
資本剰余金	275,693	419,298
利益剰余金	△27,029	△35,956
自己株式	△430	△430
株主資本合計	918,432	1,196,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,385	25,536
その他の包括利益累計額合計	27,385	25,536
新株予約権	1,105	1,271
純資産合計	946,923	1,223,522
負債純資産合計	4,590,593	5,205,029

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
売上高	1,736,929	1,823,939
売上原価	496,771	509,328
売上総利益	1,240,157	1,314,611
販売費及び一般管理費	1,248,321	1,292,246
営業利益又は営業損失（△）	△8,164	22,365
営業外収益		
受取利息	125	7
受取配当金	3,046	1,487
賃貸不動産収入	3,900	3,900
その他	15,388	3,762
営業外収益合計	22,460	9,158
営業外費用		
支払利息	3,538	3,331
賃貸不動産費用	3,660	3,649
その他	3,907	312
営業外費用合計	11,105	7,293
経常利益	3,191	24,230
特別損失		
固定資産除却損	13,310	4,885
退店に伴う損失	—	8,127
特別損失合計	13,310	13,012
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△10,119	11,218
法人税、住民税及び事業税	598	8,468
法人税等調整額	12,728	△5,931
法人税等合計	13,327	2,536
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△23,446	8,681
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失（△）	△23,446	8,681

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△23,446	8,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,079	△1,849
その他の包括利益合計	24,079	△1,849
四半期包括利益	633	6,832
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	633	6,832
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月25日付で、アリアケジャパン株式会社ほか12社、個人1名から第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ143,605千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が813,803千円、資本剰余金が419,298千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の実施)

当社は、2019年7月8日の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を決議し、2019年8月1日に払込みが完了しました。

発行内容の概要は以下のとおりです。

1	発行期日	2019年8月1日
2	発行する株式の種類及び数	当社普通株式11,800株
3	発行価額	1株につき826円
4	発行総額	9,746,800円
5	資本組入額	1株につき413円
6	資本組入額の総額	4,873,400円
7	募集または割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法による。
8	出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による。
9	株式の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	
		取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）4名 9,700株
		執行役員3名 2,100株

(従業員に対するストックオプションの発行)

当社は、2019年7月8日の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2019年8月1日に発行内容が確定し割当を行いました。

発行内容の概要は以下のとおりです。

1	新株予約権の名称	株式会社JBイレブン第4回新株予約権
2	新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数	当社従業員 114名、165個
3	新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 16,500株
4	新株予約権と引換えに払込む金銭	なし
5	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個につき 83,700円（1株当たり 837円）
6	資本組入額	新株予約権1個につき 41,850円（1株当たり 418円50銭）
7	資本組入額の総額	6,905,250円
8	新株予約権の権利行使期間	2021年8月1日から2025年7月31日まで

以上